

# 令和5年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和7年2月14日  
福島県総務部財政課

## ■ 資産

- ・ 4兆3,528億円
- ・ 前年度から856億円減少

### ≪主な増減≫

#### ○ インフラ資産の減少

→ 県道の整備などによりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため

#### ○ 長期貸付金の減少

→ 原子力発電所事故の被災区域に事業所を有する中小企業等に係る「特定地域中小企業特別資金」が償還されたため



キビタン©福島県

## ■ 負債

- ・ 1兆8,977億円
- ・ 前年度から115億円増加

### ≪主な増減≫

#### ○ 地方債（地方債+1年内償還予定地方債）の増加

→ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等が増加

## 貸借対照表

勘定科目	R5年度 a	R4年度 b	増減 a-b
固定資産	41,760	42,540	△ 780
有形固定資産	32,818	33,516	△ 698
事業用資産	11,089	10,985	104
減価償却累計額	△ 5,258	△ 5,108	△ 149
インフラ資産	61,092	60,716	375
減価償却累計額	△ 34,252	△ 33,229	△ 1,022
物品	564	555	9
減価償却累計額	△ 417	△ 403	△ 14
無形固定資産	51	51	0
投資その他の資産	8,891	8,973	△ 82
投資及び出資金	1,290	1,268	23
長期貸付金等	1,377	1,644	△ 267
投資損失引当金等	△ 56	△ 56	△ 1
基金	6,280	6,117	163
流動資産	1,767	1,844	△ 76
現金預金	360	404	△ 45
未収金	575	604	△ 28
短期貸付金等	38	38	△ 1
基金	795	797	△ 3
<b>資産合計</b>	<b>43,528</b>	<b>44,384</b>	<b>△ 856</b>
固定負債	17,331	17,319	12
地方債	15,186	15,197	△ 11
長期未払金	—	—	—
退職手当引当金等	2,145	2,122	23
流動負債	1,646	1,543	103
1年内償還予定地方債	1,500	1,400	100
未払金等	30	30	0
賞与等引当金	117	113	4
<b>負債合計</b>	<b>18,977</b>	<b>18,862</b>	<b>115</b>
<b>純資産合計</b>	<b>24,550</b>	<b>25,521</b>	<b>△ 971</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>43,528</b>	<b>44,384</b>	<b>△ 856</b>

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

勘定科目	R5年度 a	R4年度 b	増減 a-b
経常費用	9,556	10,493	△ 936
業務費用	5,152	5,634	△ 482
人件費	2,393	2,359	34
物件費等	2,584	3,136	△ 551
その他の業務費用	175	140	35
移転費用	4,404	4,858	△ 454
補助金等	4,035	4,496	△ 461
社会保障給付	198	224	△ 26
他会計への繰出金	170	138	33
経常収益	455	358	97
使用料及び手数料	142	146	△ 3
その他	312	212	100
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,102</b>	<b>10,135</b>	<b>△ 1,034</b>
臨時損失	257	219	37
災害復旧事業費	215	202	13
その他	42	17	25
臨時利益	11	57	△ 46
<b>純行政コスト</b>	<b>9,348</b>	<b>10,298</b>	<b>△ 950</b>

## 純資産変動計算書

勘定科目	R5年度 a	R4年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	25,521	26,990	△ 1,469
純行政コスト(△)	△ 9,348	△ 10,298	950
財源	8,341	8,752	△ 411
税収等	5,964	5,909	55
国県等補助金	2,378	2,843	△ 465
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,006</b>	<b>△ 1,545</b>	<b>539</b>
その他の変動要因	34	76	△ 42
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 971</b>	<b>△ 1,469</b>	<b>498</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>24,550</b>	<b>25,521</b>	<b>△ 971</b>

## ■ 純行政コスト

- ・ 9,348億円
- ・ 前年度から950億円減少

### ≪主な増減≫

#### ○ 物件費等の減少

→ 観光需要創出支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る委託料等が減少したため

#### ○ 補助金等の減少

→ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金や除染対策に係る交付金などが減少したため



## ■ 純資産

- ・ 2兆4,550億円
- ・ 前年度から971億円減少

### ≪主な増減≫

#### ○ 国県等補助金の減少

→ 新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したため

## 【財務書類を活用した主な指標】

### ■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 242万円 (244万円)	負債 105万円 (104万円)
	純資産 137万円 (140万円)

<算出式>  
各計上額  
住民基本台帳人口

○貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

( )は前年度

[R6.1.1住民基本台帳人口:180万人]

### ■ 県民一人当たりの行政コスト

52万円(57万円)

<算出式>  
純行政コスト  
住民基本台帳人口

( )は前年度

○行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

### ■ 純資産比率

56.4%(57.5%)

<算出式>  
純資産合計  
資産合計

( )は前年度

○貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出  
○比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

### ■ 有形固定資産減価償却率

64.7%(62.9%)

<算出式>  
減価償却累計額  
償却資産取得額

( )は前年度

○保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出  
○償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる